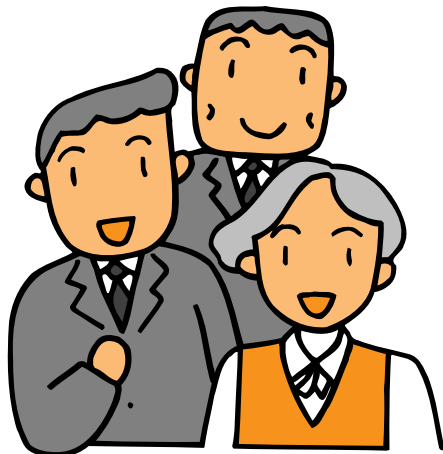


毎日のお仕事
ごくろうさまです。

日本共産党が 伸びれば くらしと職場が 変わります



日本共産党は、企業献金を1円
もうけとらず、職場の切実な声に、
全力でこたえてがんばる党です。
“大企業さえ栄えれば”という自
民党の逆立ちした政治を、みなさ
んと力を合わせて立て直すこと
をめざします。

1998年6月号外



日本共産党の見解を紹介します。あなたのご意見、ご感想をお寄せください。
発行所 日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL.03-3403-6111 FAX.03-5474-8358 (1952年5月30日第三種郵便物認可)
日本共産党のホームページのアドレス <http://www.jcp.or.jp>

8時間労働制をくずし、ただ働き合法化

労働基準法 の改悪

今国会での見送りは運動と 世論の成果

労働基準法改悪反対の運動は、
組織のちがいをこえて多くの労働組
合に広がりました。日本弁護士連合
会(日弁連)の反対表明や、300近
い地方議会での意見書採択など、
大きく広がった世論と運動が改悪強
行を許しませんでした。



労基法改悪案の廃案へエールを交換する全労連
(右側)「連合」の組合員=5月15日、国会前

日本共産党は廃案めざしががんばります

日本共産党は、労基法改悪反対
の声を国会でまっさきにあげ、廃案を
めざしています。
「8時間労働制をおもとからくず
し『サービス残業』をますます横行さ
せる」「首切りが企業の自由勝手に」
国会論戦では改悪の問題点を

明らかにしました。
政府・自民党は、この悪法をあくま
で成立させようとしています。
日本共産党を大きく伸ば
し、なんとしても廃案におい
こみましょう。

お困りのことがありましたら、
お近くの日本共産党員、党事務所にご相談ください。
日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL.03-3403-6111



失業率 4.1% 働く人びとみんなの不安です。

過去最悪

不況をどん底に、大企業のリストラ後押し 自民党政治の責任は重大

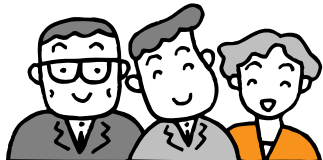
倒産・失業やリストラ…。いまこそ、政治の力で不況を打開し雇用を守るべきです。ところが、政府は消費税増税など9兆円の大負担を国民におしつけ、不況をさらに深刻にしたうえに、大企業のいうがままに労働基準法の改悪をねらい、身勝手なリストラ・人減らしを後押しする やることが逆立ちしています。

日本共産党は提案します

日本共産党は、深刻な雇用不安をなくし、世界に例のない「ルールなき資本主義」をあらため、人間らしい労働と生活の実現をめざします。

一方的解雇をやめさせます

最高裁などの判例は、以下の4つの条件がそろわなければ、解雇はできないとハッキリめています。
企業の維持・存続ができないほどのさしめまった必要性。 解雇を回避するあらゆる努力をつくす。
解雇対象の人選が合理的・公正。 以上について、
本人と労働組合に、事前に十分な説明をして了解をもとめる。 企業がこれを守るよう指導・監督するのが政府の責任です。



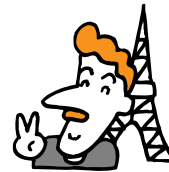
「解雇規制法」で 雇用を守るルール確立を

日本の労働者は、残業を拒否しただけで解雇、「パートだから」と解雇…。ヨーロッパでは法律で労働者の雇用上の最小限の権利が守られています。
日本共産党は、一方的解雇や退職強要をやめさせる「解雇規制法」の制定を提案しています。

「サービス残業」なくし、 労働時間短縮で、雇用を増やす

「サービス残業」(年間300時間)をなくせば400万人以上、労働時間をドイツなみに短縮すれば、約600万人以上の雇用増となります。
雇用を増やすためにも、違法な「サービス残業」はいまずぐなくすべきです。残業時間の規制、労働時間の短縮に全力をあげます。

フランスでは 雇用確保へ 週35時間に



フランスでは、週39時間労働を賃下げなしで35時間に短縮する法律が5月に成立。イタリアでも35時間に短縮する法案が国会にだされています。ドイツでは、週32時間への運動が起こっています。

消費税を3%にもどし
景気回復、雇用の安定を

景気の低迷、消費不況 打開の決め手は、消費税の減税です。日本共産党は、緊急の景気対策として、消費税を3%にもどせと主張しています。

長時間・超過密労働を告発 労働基準法の抜本改正を要求

「トヨタの労働者はドイツの自動車工場に比べ年間666時間、83日余も多く働いている。しかも、汗をふく間もない過密な労働をしいられている」 不破哲三委員長は、92年2月の衆院予算委員会で、世界に例のない長時間労働の実態を追及(写真) 残業に上限をもうけ、過密労働を規制するなど、労働基準法の抜本的な改正をつよくもとめました。

95年にも、日本共産党議員が「1日19時間も走り、動作回数は3万5千回」というトヨタ



の超過密労働の是正をもとめました。橋本通産相(当時・現首相)は「あってはならない」と答弁しました。

日本共産党の提案

日本共産党の労働基準法の抜本的改正案は、残業の上限を年120時間に、「サービス残業」は厳禁、過密労働を規制、労災・職業病を防止、全国一律最低賃金制の確立などを提案しています。



日本共産党ブックレット(650円)

人間らしく働けるルール確立へ

日本共産党は職場の声を 国政に生かしてきました。

「サービス残業」

是正させ 10億円を払わせる

「銀行の『サービス残業』は企業の犯罪行為」と追及し、政府に「直さなければいけない」と認めさせました。総額10億円の残業代が支払われ、銀行員から「リンカーンの奴隷解放におとらない仕事」と感謝の手紙が寄せられました。

転籍・出向

新日鉄のリストラ「合理化」で、転籍・出向を強要している実態をしめし、「本人の同意なしでは許されない」と政府を追及。労相に「本人同意が必要」と認めさせました。



本人同意が必要

下請・パート

退職金を払わせ、 増額も

中小企業退職金共済組合に加入していたのに、倒産・解雇で退職金がでなかった日立の孫請け労働者の問題をとりあげ、親会社が3千万円支払うことになりました。パート25年勤続で、退職金は最高60万円 - - 松下電器の労働者の運動と国会での追及で、40万円アップさせました。

女性

昇格差別を たたく

「女性も昇格・昇進して責任ある仕事をしたい」 芝信用金庫の女性たちの訴えに、東京地裁は、差別賃金の支払いを命じました。日本共産党は、法律の不備を悪用した信金を追及し、たたかいを支援しました。税務署や郵便局での女性差別も労働者の運動と結んで、改善させました。

海外移転

三洋電機の海外移転により、子会社の工場が閉鎖になった問題で、労働組合と協力し、新会社を設立させ、希望者全員の再雇用を確保しました。

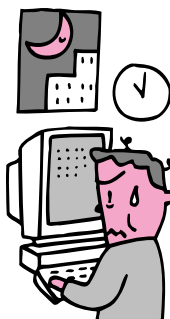
新日鉄やユニチカなどのリストラ問題でも、政府の責任を追及、地元市長から感謝が寄せられました。

工場閉鎖を許さず、
希望者全員を再雇用

過労死

認定基準を 改善させる

労働省の認定基準が「通常の2倍働いていなければならない」など実態にあわないことを追及。疲労の蓄積や精神的ストレスを判断材料に加えることなどを基準にもりこませました。



アルバイト・ スチュワーデスを 正社員に

アルバイト・スチュワーデスは、労働条件からも、安全性からも問題であるという社会的批判の高まりをリードし、95年には、「3年で本社に採用」と認めさせました。

